

# ナミビア月報

(2016年2月)

在ナミビア日本国大使館

## 【内政】

- 国家公務員給与支出削減計画（案）を公表（5日）
- ガインゴブ大統領、国会議事堂建設問題を議会に転嫁（9日）
- 政府、新公平経済力枠組法案骨子を発表（11日）
- 東・西カヴァンゴ州で政策改善を訴えるデモ（20日）

## 【外交】

- 王毅中国外相来訪（5日）

## 【経済】

- ナミビア・スタンダード銀行、一部窓口で人民元との通貨交換を開始（1日）
- 主食関連製品価格再引上げ
- ガソリン価格据え置き
- 1月の消費者物価指数（CPI）は5.3%
- 公定歩合0.25ポイント引き上げ、6.75%に（17日）
- 2016/17年度予算案を議会に提出（25日）

## 【社会】

- 北部でマラリア発症事例多発
- クネネ州で地震
- 首都ウィントフックでゲリラ豪雨による被害（4日）。ただし、ダム枯れ続く。

### 1. 内政

- 国家公務員給与支出削減計画（案）を公表

5日、首相府は、国家公務員に対する給与等への支出が2009年時に比して3倍に増加し政府の財政負担増に拍車をかけているとして、退職手当の引上げによる早期退職年齢の55歳から50歳への引き下げ、新設ポストの制限、国内外出張制限、コンサルタント等臨時職員の削減など、支出削減のための10のポイントを公表。これに対し労働組合は、組合に相談なく一方的に政府が決めることはできない、として一斉に反発。

### ● ガインゴブ大統領、国会議事堂建設問題を議会に転嫁

9日、議会第3会期が開始。開会演説冒頭、ガインゴブ大統領は、建設費が懸案の新議会議事堂建設問題について、ナミビアは三権分立の国であり、建設計画に反対なら自分（大統領）ではなく、議会議長に言ってほしいと発言し、プレスからは責任回避として批判された。一方、議会では、議事堂建設に反対する野党議員が議員削減のため国民評議会廃止案に言及し始めた途端、憲法改正に通じる議論はすべきでないとしクーゴンゲルワ＝アマディーラ首相が発言をブロック。議長もこれを支持したため、野党側は議会における言論封殺と反発。

### ● 政府、新公平経済力枠組法案骨子を発表

11日、ク首相は、アパルトヘイト時代の残滓である白人・黒人 (previously disadvantaged Namibian:PDN) 間の経済格差是正を目的とした新公平経済力枠組 (New Equitable Economic Empowerment Framework (NEEEF)) 法案の骨子を発表し、25日までパブリック・コメントに付した。骨子案では、5つの分野に各20ポイントを与え、総合点で50点に満たない企業は、罰則はないものの、政府調達入札から排除され、漁業、鉱山、通信等のライセンスも給付されず、雇用外国人への就労査証発給も制限される等の不利益が与えられることとなる（サンセット条項（25年間）あり。）。各項目の最低ポイント10を獲得するための要件は次の通り。①会社所有権（シェアの25%がPDN）、②経営権（取締役会の構成員25%がPDN）、③人材育成（支払い総給与の1.5%を職業訓練に支出）（以上は義務）、④起業支援（調達（先）50%をPDN起業家から）、⑤地域への貢献（税引き後利益の1%を地域へ投資（CSR）。報道によれば、6つめの柱として、「技術」要件（詳細未定）が入る可能性も指摘されている。12日付けナミビアン紙社説は同法案は公平な社会を作るどころか、またぞろ政治家とコネのある人間を利するだけ、と批判。

### ● 東・西カヴァンゴ州で政策改善を訴えるデモ

20日、東カヴァンゴ州及び西カヴァンゴ州で、若者を中心としたデモ。人口の多さ（両州合計人口はコマス州、オハングウェナ州、オムサティ州の次）に比して同州出身国会議員数や州予算等が極端に少ないと主張し、その改善を求める大統領陳情書を提出。

## 2. 外交

### ● 王毅中国外相来訪（5日）

近年、中国外相の年明け外遊先はアフリカが定番となっており、今年はマラウィ、モリシャス、モザンビークそしてナミビアが訪問先となった。5日、一日だけの訪問であったが、王毅外相はガインゴブ大統領を表敬し、ナンディ＝ンダイトワ国際関係・協力大臣と外相会談を行い、ナミビアとの歴史的友好関係を相互協力の形にし、人材育成・訓練等を通じナミビアの豊かな資源を競争力あるものにするための支援を行うと明言。

### 3. 経済

#### ●ナミビア・スタンダード銀行、一部窓口で人民元との通貨交換を開始（1日）

首都ウィントフック、スワコップムント、ウォリスベイの一部支店で人民元とナミビアドルとの交換業務を開始。同行の株式の20.1%は中国工商銀行が保有している。

#### ●主食関連製品価格再引上げ

先月（25日）自社製品の一斉値上げを発表した主要製粉会社 Namib Mills 社は、4日、再度値上げを実施することを表明（実施は29日から）。先月に続きトウモロコシ粉（16%。先月は10%）、ヒエ粉（9%。先月は20%）が大幅値上げされるとともに、今回はパスタ類（11%）もその対象に。主食の値段高騰は、国民、特に貧困層の生活に大打撃。

#### ●ガソリン価格据え置き

鉱山・エネルギー省は2月の無鉛ガソリン価格（N\$10.54/l）、ディーゼル価格（N\$9.72～9.77/l）をいずれも据え置くと発表。

#### ●1月の消費者物価指数（CPI）は5.3%

11日、国家統計局（NSA）が公表した1月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比5.3%。12月（3.7%）から1.6ポイント上昇。

#### ●公定歩合0.25ポイント引き上げ、6.75%に（17日）

17日、ナミビア中央銀行は、公定歩合（Repo Rate）を0.25ポイント引き上げ、6.75%に。南アの中央銀行は1月に既に6.75%に引き上げており、外貨流出を防ぐための措置として市場予想のとおり。

#### ●2016/17年度予算案を議会に提出（25日）

25日、シュレットヴァイン蔵相は前年度予算額比1.6%減の緊縮予算案を議会に提出。世界的な一次産品価格下落、南アランドにペッグするナミビアドルの急激安、干ばつ等を背景に予想を下回った経済成長に起因する税収減、対外債務急増による利払い増加等マイナス要因を抱える中、不要不急事業の延期、国家公務員給与上昇減等により財政健全化と経済成長をベースにした貧困撲滅政策遂行の両面作戦。

### 4. 社会

#### ●北部でマラリア発症事例多発

新年になり、北部で例年に比して多くのマラリア発症例が確認されている。オハンゲエナ州保健当局によれば、同州における1月の発症件数は427例（うち死者数名）。201

4年の同月は110例、2015年は45例（いずれもナミビアン紙報道）に比して今年が多い。

●クネネ州で地震

4日、鉱山・エネルギー省地質調査局長は、2日及び3日にクネネ州でそれぞれマグニチュード3.7及び3.9の地震を計測したと発表。ナミビアで地震が計測されるのは極めて異例。

●首都ウイントフックでゲリラ豪雨による被害。ただし、ダム枯れ続く。

4日、首都ウイントフックでゲリラ的集中豪雨が発生。普段枯れている川に大量の水がなだれ込み、横断しようとした車両数台が水没する事態に。ただし、翌日には早々に水も引き、近隣主要ダムの水不足は解消されず。首都に水を供給するナミビア水供給公社(NamWater)の専門家は、首都における水使用量をさらに25%カットしなければ近隣ダムは今年10月には全て干上がると説明。

(了)